

特集：ラテンアメリカ環太平洋経済とTPP

メキシコと環太平洋—新たな経済連携に向けて

畑 恵子

はじめに

1980 年代の債務危機を契機に、メキシコはそれまでの国家主導の保護主義的経済から自由化・市場化へと、大きく舵を切った。そして今日まで、国際的な枠組みへの参加と自由貿易協定（FTA）の締結を二つの軸として、グローバル化が進む国際環境の変化に積極的な対応を試みてきた。前者としては、関税貿易一般協定（GATT）、世界貿易機構（WTO）、経済協力開発機構（OECD）などの国際機構に加え¹、アジア太平洋経済協力（APEC）のような地域機構への加盟があげられる。FTA に関しては、1994 年の北米自由貿易協定（NAFTA）発効を嚆矢として、40 数カ国と協定を締結するまでに至っている。

メキシコの対外政策の基本方針の一つは関係の多角化にあり、その狙いは市場・資本の獲得と対米依存の軽減にある。そして 1990 年以降、まず北米、次にラテンアメリカおよびヨーロッパ、そしてアジア太平洋（以下 AP と略す）へと、戦略的な重点を移しながら、多様な関係構築を図ってきた。AP との関係は 1993 年の APEC への参加に始まり、その後のアジア諸国の目覚ましい経済発展を背景に、同地域との経済関係が重要度を増している。本稿では過去 20 年間の対外関係を振り返りながら、メキシコが同地域をどのように位置づけ、どのような関係を築いてきたのか、また築こうとしているのか

を整理する。

1990 年代の対アジア太平洋関係

サリーナス政権（1988－1994）は、債務危機に端を発する経済危機と冷戦終結にともなう国際環境の変化という二つの試練を受けて、グローバル経済への統合を最優先課題に据えた。経済関係においてサリーナスが関係緊密化を求めたのは、当初、ヨーロッパ諸国であった。だが冷戦終結後のヨーロッパの関心は東欧に向けられていたため、サリーナスは米国との関係強化へと方針を転換し、1994 年 1 月に NAFTA 発効へとこぎつけた。同時に環太平洋地域との関係も新たな段階に入った。1988 年に大統領令によって、政治・経済・文化・企業・学術など多面的な協力促進を目的とする環太平洋メキシコ委員会が発足し、1989 年には太平洋経済委員会（経済界で構成）、太平洋経済協力委員会（財界・学界・政界の三者構成）に加盟し、1993 年にはアジア太平洋経済協力（APEC）の一員となった。それは AP 地域の市場、金融、技術分野における可能性を見据えた決断であり、とりわけ日本に大きな期待が寄せられた。しかし現実には、双方にとって関係は二次的であった²。

続くセディーージョ政権（1994－2000）も、メキシコが地域的に多様な帰属をもつこと

¹ 加盟年は GATT1986 年、WTO1995 年、OECD1994 年。

² Garza Elozondo, Humberto (1996), “La política exterior de México entre la dependencia y la diversificación,” *Foro Internacional* Vol.36, no.4 (146), octubre-diciembre, pp.641-645.

(pertenencias múltiples)、米国に対して、あるいは国際的に交渉力をもつためには多角化が不可欠であることを強く認識していた。だが 94、95 年の金融危機はメキシコの対米依存軽減努力を制約した。政権の基本方針を示す「国家開発計画」には、APEC などの経済フォーラムを利用した AP 地域との貿易、投資、金融関係の促進、および中国との関係緊密化が謳われている³。しかし実際に優先されたのはヨーロッパとラテンアメリカであった。両地域との交渉の成果は、同政権下では中南米 5 カ国（コロンビア、ベネズエラ、コスタリカ、ニカラグア、チリ）、欧州連合（EU）との間で、さらに政権終了後の 2001 年には中米北部 3 カ国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス）、欧州自由貿易連合（EFTA）との間で FTA が発効したことに示される（表 1 参照）。

このように、東西南北の十字路口に位置するメ

キシコは、90 年代に自らを北米、中南米、環大西洋、環太平洋という 4 地域と結び付けた。しかし AP 地域との関係はまだ現実的な重要性を持つに至らず、将来的可能性を見込んだ布石、対米依存軽減のための実効性の小さな選択肢の一つという意味合いが強かった。このような消極姿勢が積極姿勢に転ずるのは、21 世紀に入ってからのことである。

2000 年以降の対アジア太平洋関係

2000 年 12 月、メキシコは 71 年ぶりに制度的革命党（PRI）から国民行動党（PAN）へ政権交代を実現した。だが大きな政策変更はなく、対外的な基本方針も引き継がれた。フォックス政権（2000－2006）はラテンアメリカ・カリブを優先地域とみなしていたが、2005 年には日本と経済連携協定を締結し、FTA 網をアジア地域に広げた。続くカルデロン政権（2006－2012）

表1 メキシコのFTA相手国

自由貿易協定	発効年	
NAFTA(米国・カナダ)	1994.1.1	
G3 (コロンビア、ベネズエラ)	1995.1.1	ベネズエラは2006.11.9に脱退
コスタリカ	1995.1.1	
ニカラグア	1997.12.18	
チリ	1999.8.1	
EU(27カ国)	2000.7.1(財) 2000.10.1(サービス)	当初10カ国、2004.5 10カ国、2007.12カ国追加
イスラエル	2000.7.1	財のみ
中米北部3カ国(グアテマラ、 エルサルバドル、ホンジュラス)	2001.3.15	ホンジュラスとは2001.6.1に発効
EFTA(4カ国)	2001.7.1-11.1	
ウルグアイ	2004.4.15	
日本	2005.4.1	
中米5カ国	2011.11.22	コスタリカ、ニカラグア、中米北部3カ国と単一のFTA
ペルー	2012.2.1	
韓国	2007.8.8から交渉	
部分的自由貿易協定		
LAIA(ラテンアメリカ統合連合)	1980	1961設立のラテンアメリカ自由貿易連合が1980にLAIAに改組、12カ国が加盟
GSTP(貿易特惠関税世界制度)	1989.4.19	アフリカ、南米、西アジア、カリブ、ヨーロッパ、東アジア、中東、北米、中米
MERCOSUR(南米南部共同市場)	2006	加盟国5、準加盟国5

(出所) <http://www.jetro.go.jp>, <http://rtais.wto.org>

Angeles Villarreal, M. (2010), "Mexico's Free Trade Agreements," CRS Report for Congress, R40784 (www.crs.gov), p.4.

³ Poder Ejecutivo(1995), *Plan Nacional de Desarrollo 1995-2000*, (<http://www.presidencia.gob.mx>), pp.19-20.

では、FTA 交渉は減速したものの、「太平洋の弧」⁴グループ諸国との協力、2008 年訪中、2011 年 TPP 交渉への参加表明など、意欲的な対 AP 関係が展開された。

では最近 15 年間の関係を具体的にみてみよう。貿易については表 2 にみられるように、輸出相手国としての米国の地位は揺るぎないものの、輸入ではアジア諸国の比率が増加し、米国の比率が低下している。際立って対メキシコ輸出を拡大しているのは中国である。メキシコは 1972 年に中国と国交を樹立し、1993 年以降二国間協議を重ねて 2008 年のカルデロン訪中で成果を出した⁵。2003 年末の温家宝首相の訪墨を機に戦略同盟が発足し、メキシコは中国の「戦略的パートナー」となった⁶。しかし、メキシコにとって中国との間には憂慮すべきいくつかの問題がある。顕著な貿易の不均衡、米国市場での競合、より安価な労働力を求める輸出産業がメキシコから中国・アジアへ移転していることなどである。メキシコはラテンアメリカのなかで中国・アジア諸国の貿易拡大によって、もっともマイナスの影響を受けている国である、との指摘もある⁷。にもかかわらず、なぜメキシコは対中国関係を重視するのか。それはなによりも中国市場の規模と可能性であり、最近の実績が示すとおりである。2000 年以降の両国間の貿易の拡大は著しく、中国は 2003 年から日本を抜いて米国に次ぐ相手国であり、輸入に比して輸出額は 10 分の 1 強にすぎないが、2002—11

年の間にメキシコの対中国輸出は 20 倍に増え、いまや米国・カナダに続く第 3 位の輸出相手国である。表 3 は対メキシコ直接投資総額と上位国の推移を示す。2000 年以降、直接投資においても米国の比率が低下し、ヨーロッパ諸国（主にオランダ、スペイン）とカナダの比率が拡大している。アジア諸国の投資はそれほど大きくないが、韓国が積極的な企業進出を進め、シンガポールも 2007 年 1 億 3900 万ドル、2008 年 1 億 860 万ドル、2009 年 2 億 5600 万ドル（第 8 位）の投資を行っている。

以上のように、貿易においても直接投資においても米国が首位であることに変わりはないが、その比率は漸減傾向にある。90 年代からの多角化努力が、21 世紀に入るとようやく、このような成果に結びついてきたのである。

メキシコと環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）

2011 年 11 月 APEC 首脳会議で、日本、カナダとともにメキシコは TPP 拡大交渉への参加を表明した。TPP はブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールを原加盟国として 2006 年 1 月に発効し、その後、米国、ペルー、オーストラリア、ベトナム、マレーシアが拡大交渉に加わった、環太平洋地域の経済自由化を目的とする連携協定である。貿易、投資、知的財産権、労働市場、環境などの従来の項目に加えて、中小企業、デジタル技術、サプライチェーン、農村統合などのテーマをもカバーする包括的な、21 世紀の新モデルの構築を目指し、AP 自由貿易圏構想も視野に入れている。

エレーロス は 2011 年 3 月の CEPAL 報告書で、この時点でメキシコは参加に関心を示していなかったが、その参加の可能性とメリットについて、次のように分析している。まず参加は短期的には不確定である。それは、民間部門の関心が、米国市場への依存度を軽減するために

⁴ 太平洋岸に位置するラテンアメリカ 11 カ国が、貿易、投資、インフラ・ロジスティックなどでの協力を目的として 2007 年に結成。

⁵ 豚肉の検疫などを含む貿易、投資協力、援助など 7 分野で合意が得られた。El Universal (2008/7/11)

⁶ China-Mexico(2011/01/14)
(<http://www.embajadachina.org.mx>)

⁷ Ellis,R.Evan(2009), *China in Latin America*, Boulder:Lynne Rienner, p.205.

表2 相手国・地域別輸出入

(%)

輸出 / 年	1995	2000	2005	2008	2009	2010	2011
総額(100万ドル)	79,541	166,121	214,233	292,637	229,620	298,138	349,568
NAFTA	84.6	90.2	87.7	82.6	84.2	83.5	81.6
ALADI	4.5	2.0	2.8	4.8	4.4	5.1	5.5
中米	1.0	0.9	1.1	1.4	1.3	1.3	1.2
EU	4.7	3.5	4.3	5.8	4.9	4.8	5.3
アジアNIES*	1.0	0.5	0.5	0.6	0.6	0.8	0.9
日本	1.3	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
中国	0.3	0.2	0.5	0.7	1.0	1.4	1.7
輸入							
総額(100万ドル)	72,453	174,458	221,820	310,132	234,385	301,482	350,856
NAFTA	76.2	75.4	56.2	52.2	45.3	51.0	52.4
ALADI	2.0	2.3	4.8	3.9	3.1	3.2	2.9
中米	0.1	0.2	0.6	0.6	0.7	0.6	1.1
EU	9.4	8.6	11.6	12.6	10.3	9.0	10.6
アジアNIES*	2.9	4.0	6.0	7.2	6.5	5.7	6.0
日本	5.5	3.7	5.9	5.2	4.3	3.8	4.7
中国	0.7	1.7	8.0	11.2	12.3	15.1	14.9

* 韓国、台湾、香港、シンガポール

(出所) Secretaría de Economía ホームページより作成

表3 海外直接投資

(単位: 100万ドル)

	1995			2000*			2005			2008		
総額	8,375 (%)			18,110 (%)			24,407 (%)			27,141 (%)		
1位	米国	5,518	65.9	米国	13,000	71.8	米国	11,770	48.2	米国	11,368	41.9
2位	オランダ	744	8.9	オランダ	2,697	14.9	オランダ	4,013	16.4	スペイン	4,941	18.2
3位	ドイツ	548	6.5	スペイン	2,117	11.7	ヴァージン諸島	2,051	8.4	カナダ	3,070	11.3
4位	韓国	224	2.7	カナダ	670	3.7	スペイン	1,693	6.9	オランダ	1,856	6.8
5位	スイス	200	2.4	日本	443	2.4	韓国	1,349	5.5	ヴァージン諸島	1,456	5.4
6位	カナダ	170	2.0	ドイツ	348	1.9	アルゼンチン	542	2.2	韓国	1,394	5.1
7位	日本	156	1.9	韓国	286	1.6	カナダ	480	2.0	ドイツ	646	2.4
	2009			2010			2011					
総額	16,119 (%)			20,709 (%)			19,554 (%)					
1位	米国	7,338	45.5	オランダ	8,924	43.1	米国	10,073	51.5			
2位	スペイン	2,686	16.7	米国	5,632	27.2	スペイン	2,074	10.6			
3位	オランダ	2,074	12.9	カナダ	1,513	7.3	オランダ	1,409	7.2			
4位	カナダ	1,632	10.1	スペイン	1,445	7.0	スイス	1,158	5.9			
5位	韓国	344	2.1	韓国	623	3.0	日本	687	3.5			
6位	ベルギー	337	2.1	ブラジル	379	1.8	カナダ	664	3.4			
7位	フランス	264	1.6	スウェーデン	376	1.8	ブラジル	324	1.7			

(注) 2000年については7位までの総計が100%を超えるが、発表された数値をそのまま記載

(出所) Secretaría de Economía ホームページより作成

新たな輸出先を開拓することよりも、国内市場におけるアジアの競争力にあり、ペルー、韓国との新たな FTA 交渉もその反対によって滞っていることによる。また、新規市場へのアクセスについても、メキシコはすでに米国、チリとは FTA を締結し、ペルーとは交渉中であるうえ、他の TPP 参加国への輸出は 0.6% にすぎないことをあげて⁸、メリットが少ないことを示唆している。

TPP 参加に消極的であったメキシコがなぜ交渉参加を求めたのか。経済省はその重要性を米国との関係、アジアとの関係に分けて、次のように説明している。まず前者に関しては、① TPP が米国にとって高度に戦略的なイニシアティブであること、②メキシコの生産構造は北米と結びついているがゆえに、TPP によって米国市場で大きな競争力をもちうること、③メキシコ製品を米国の対アジア向け輸出に統合する可能性があること、④北米地域の投資先としてのメキシコの魅力を維持できること。他方アジアに関しての要点をまとめると、①TPP は地域統合促進のためのもっとも重要な機関になりうること、②メキシコの対アジア輸出が増加傾向にあること、③中国・インドと経済関係の強いアジア市場に接近できること、である⁹。また、2012 年 3 月、経済省貿易担当副大臣のローゼンツバイクは、TPP 交渉参加の目的は輸出先の多角化と、米国の対メキシコ特惠を維持できるように NAFTA を修正することにあるとし、民間セクターからの反対はないと発言している¹⁰。

このようにメキシコにとって TPP はアジア市場への参入のみを視野にいれたものでなく、NAFTA によってメキシコが享受してきた米国市場における優位性が、米国とアジア諸国の接近によって脅かされるかもしれないという事態に備えた対応でもある。逆説的ではあるが、メキシコは対米依存の軽減を目指しつつ、同時に、最も重要な経済パートナーである米国との有利な関係を、TPP 交渉を通して実現しようとしているのである。

2012 年 6 月 18 日、メキシコの TPP 交渉参加が決定した。現政権にとって大きな成果ではあるが、7 月 1 日に予定される大統領選挙に重大な影響を与えるとは考えられない。というのは、いかなる政権が誕生しようとも、メキシコは対米依存からの脱却と米国との特別な関係維持の間で対外政策を続けていかざるを得ないからである。だが、TPP によって環太平洋地域の優先度がさらに高まり、地域の一員として成長めざましい AP 諸国と新たな経済連携を展開していくことは確実であろう。(2012 年 6 月 21 日脱稿)

(はた けいこ 早稲田大学
社会科学総合学術院・教授)

⁸ Herreros, Sebastián(2011), “The Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement: A Latin American Perspective” [Comercio International 106], Santiago, March, pp.24,26.

⁹ “Acuerdo Estratégico Transpacífico de Asociación Económico(TPP)”, Ficha Informativa(diciembre,2011) Secretaría de Economía (<http://www.economia.gob.mx>) pp.6,7.

¹⁰ 加えてローゼンツバイクは「ライバルであるブ

ラジルは太平洋に面していないため、この交渉には参加できない。このことはメキシコにとって大きな利点である。」とも述べている。La Jornada (2012/3/12).